

修 士 論 文 の 和 文 要 旨

大学院	電気通信学研究科	博士前期課程	システム工学専攻
氏 名	三 山 晋大朗		学籍番号 0535031
論 文 題 目	GDPギャップを用いた国債評価		
<p>要 旨</p> <p>物価や景気の変動には、経済に発生する需要ショックや供給ショックが大きく関係している。需要が高まり過ぎるとインフレが起こり市場が混乱するが、逆に供給過多になるとデフレ状況になる。しかし、それら需要と供給のショックの影響を相殺するような金融政策に基づいて中央銀行が金利を操作すれば、経済にフィードバックがかかり、望ましい状態に近付ける事によって安定的に推移することが可能となる。近年では有効な金融政策ルールとしてテイラー・ルールが多く用いられている。これは現在のインフレ率が長期的な目標値からどれだけ乖離しているかと、景気変動に対応するGDPギャップが均衡値からどれだけ乖離しているかに応じて、政策金利の変更を行っていくルールである。しかし、米国で提唱されたテイラールールは政策金利のみを推計するものであり、他の国債金利については適用されて来なかった。また、テイラールールを考える際に用いるGDPギャップについても、国内の複数の種類を用いて比較するものが無かった。</p> <p>そこで本研究では日銀、内閣府、HPの3種の方式においてGDPギャップを求め、さらに各々のGDPギャップと前年比インフレ率を用いて、短期金利と長期金利への推計を行った。推計金利を見ると、GDPギャップの水準が上昇して金利引上げ圧力が高まった時にも、市場金利が上昇しない場合があることが分かった。99年～05年の金利の乖離の要因としては日銀のゼロ金利政策が考えられるが、それ以前の金利の乖離の要因としては、95年～99年の期間に不良債権処理を促進するための金利操作が行われた可能性が考えられた。そこで本研究では、新たに不良債権の処分指数を定義し、これを金利の構成要素として加えた上で、短期金利と長期金利の推計を再度行った。その結果、特に95年～99年の期間において、推計金利と市場値とのズレが減少した。これらの結果より、日本市場においてはGDPギャップと前年比インフレ率だけでなく、不良債権の処分指数も加味した金利推計を検討する必要がある事が分かった。</p>			